



中国人民解放軍に対する ウクライナ戦争の教訓

——台湾有事への影響を中心に——

杉浦 康之

第 1 章

習近平中央軍事委員会主席による
東部戦区司令部における訓示 (2023 年 7 月)
(新華社／共同通信イメージズ)

「新たな戦争」の諸相

はじめに

2022年2月に始まったウクライナ戦争は4年目に入った。欧州における第二次世界大戦以来の本格的な戦争となったウクライナ戦争は各国の軍事ドクトリンや部隊運用に多大な影響を与えているといわれており、その研究成果が幾つか出されている¹。

中国人民解放軍（以下、人民解放軍）もその例外ではなく、ウクライナ戦争から多くの教訓を得ていると指摘され、日本のみならず、米国や台湾などの研究者がそれに関する研究成果を発表している。このうちジョエル・ウズナウ（Joel Wuthnow）の研究は人民解放軍がウクライナ戦争において自身の軍事ドクトリンや作戦構想の有効性を確認したと指摘しており、本稿もこの点に関して同じ結論に至る²。また『中共研究』に掲載された台湾の研究者による論稿は、ウクライナ戦争で注目された作戦領域を広範囲に取り上げたうえで、それらが人民解放軍の台湾侵攻作戦にどのような影響を与えていくのかを考察している³。日本での研究として八塚の研究は、中国側の研究者の指摘を踏まえて、主に宇宙・サイバー・認知領域におけるウクライナ戦争の人民解放軍への教訓を論じている⁴。

他方、人民解放軍によるウクライナ戦争への包括的な評価を行った公式の報告書は管見する限り公表されていない。ただし、人民解放軍機関紙『解放軍報』掲載のウクライナ戦争を想起させる論説や、人民解放軍の高官によるウクライナ戦争への言及、人民解放軍の研究者によるウクライナ戦争の分析などは確認できる。

本稿は、人民解放軍がウクライナ戦争からどのような教訓を得ているのかとの問いに関して、（1）人民解放軍の現在および将来の軍事ドクトリン・作

戦構想・軍事力運用方針への影響、（2）戦略・政策レベルにおける影響、（3）作戦レベルにおける影響、の3点に焦点を当てて分析を行う。これらの分析を通じて、本稿は、1991年の湾岸戦争のときとは異なり、ウクライナ戦争の前後で人民解放軍の軍事ドクトリン・作戦構想に大きな変化は生じておらず、むしろウクライナ戦争の教訓を踏まえて、人民解放軍は既存の軍事ドクトリン・作戦構想の正しさを再確認したことを明らかにする。他方、ウクライナ戦争は人民解放軍に何らの影響も及ぼさなかったわけではない。本稿は、人民解放軍が一連のウクライナ戦争の教訓を踏まえて、党および軍中枢が行うべき戦略・政策というハイレベルな領域と各部隊が遂行する作戦レベルにおいて、さまざまな調整が求められていることを明らかにする。

人民解放軍へのウクライナ戦争の教訓を考察するに際して、こうした包括的な分析を行う研究は必ずしも多くない。そうした中、ウズナウの研究は包括的な研究を行っているという点で本稿と共通するが、「システム体系作戦」構想や「一体化統合作戦」構想といった、人民解放軍が現在進めている作戦構想への詳細な分析を欠いている。

本稿がこうした包括的な分析を行う理由は、人民解放軍がウクライナ戦争から得た教訓が将来の台湾有事にいかなる影響を及ぼすかという問題意識を有しているからである。ウクライナ戦争の教訓が台湾有事にどのように反映されるのかを検討した研究は幾つか存在する⁵。しかし、これらの分析の多くは、ウクライナ戦争の前に人民解放軍がどのような軍事ドクトリン・作戦構想を有していたのかに関する分析が必ずしも十分ではない。また人民解放軍がウクライナ戦争勃発後にどのような調整を行っているのか、あるいは今後どのような点を調整していくのかに関しても、必ずしも十分な検討を行っていない。本稿は、先行研究の成果を踏まえつつ、『解放軍報』の論説や人民解放軍の各種教範、および中国・香港・日本の報道に依拠することで、こうした問いに対して、限られた情報の中で可能な限り実証的な分析を提示する。

1) 日本語では、小泉悠『ウクライナ戦争』（筑摩書房、2022年）；高橋杉雄編『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか——デジタル時代の総力戦』（文藝春秋、2023年）；土屋大洋、川口貴久、佐々木孝博、八塚正晃、山本達也『ウクライナから東アジアへ——新領域における戦いとその教訓』、KCS Report no. 1（慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）戦略構想センター、2024年）。英語では、Jeffrey Mankoff, ed., *Lessons and Legacies of the War in Ukraine: Conference Report* (Washington, DC: National Defense University), *Strategic Perspectives*, no. 43 (February 2024)などを参照。

2) Joel Wuthnow, "Rightsizing Chinese Military Lessons from Ukraine," *Strategic Forum* (National Defense University) no. 311 (September 2022).

3) 「俄乌戦争对中共的启示與調整」『中共研究』第57巻第3期（2023年9月）87–152頁。

4) 八塚正晃「第3章 中国は何を学んでいるか」土屋他『ウクライナから東アジアへ——新領域における戦いとその教訓』23–30頁。

5) 山口信治「ロシア・ウクライナ戦争が中国の台湾侵攻シナリオに与える影響（上）」『Foresight』（2022年5月13日）；同「ロシア・ウクライナ戦争が中国の台湾侵攻シナリオに与える影響（下）」『Foresight』（2022年5月13日）；Wuthnow, "Rightsizing Chinese Military Lessons from Ukraine"; 松田康博、福田円、河上康博編『「台湾有事」は抑止できるか——日本がとるべき戦略とは』（勁草書房、2024年）。

1. 人民解放軍による軍事ドクトリン・作戦構想・軍事力運用方針の再確認

人民解放軍は、ウクライナ戦争の教訓を踏まえて、これまで進めてきた軍事ドクトリン・作戦構想の正しさを確認したと指摘されている⁶。なぜならば、ウクライナ戦争で注目された宇宙空間の活用、無人兵器の運用、サイバー空間・認知領域での戦いなどは、人民解放軍が既存の軍事ドクトリン・作戦構想のなかで重視してきた内容だったからである⁷。

(1) 軍事ドクトリンの再確認——「情報化局地戦争」と「智能化戦争」

2012年11月の中国共産党第18回全国代表大会で中央軍事委員会主席に選出された習近平は統合戦能力の強化を重視した。習近平は、2013年11月の中国共産党第18期第3回中央委員会全体会議で国防・軍隊改革（以下、軍改革）の実行を発表した。人民解放軍は習近平の指示の下、情報化戦争を念頭に置いた統合戦体制の構築を目指し、建国以来、最大かつ最も徹底した改革を行った⁸。

こうした軍改革の理論的支柱となった軍事ドクトリンが「情報化局地戦争」である。習近平体制はそれまでの「情報化条件下の局地戦争」⁹に替わる軍事ドクトリンとして、2014年頃から「情報化局地戦争」を提唱した¹⁰。

人民解放軍国防大学編集『戦略学』2020年版は「情報化局地戦争」の特徴として、①戦争は政治・経済のみならず、国内外の輿論や国際法などの社会的要因からさまざまな制限を受ける、②情報能力に優れた制情報権が制空権、制海権などを奪取するうえでの前提条件になる、③陸・海・空・宇宙などの有形の戦場に、電磁波領域・サイバー空間・心理認知領域などの無形の戦場

が加わることで戦場空間は拡大・多次元化・立体化し、空・宇宙の戦場が融合・一体化して戦略的制高点となる、④「システム体系」¹¹対抗を主眼とした「多領域一体化統合戦」が基本の作戦形式となる、⑤戦争進行過程、打撃目標と手段が正確にコントロールされ、高効率で費用対効果が高く、低リスクかつ低コストの中小規模の精密作戦へ移行する、⑥軍事の智能化が発展して日増しに顕著なる、という6点を指摘している¹²。ただし、こうした構想は発足したばかりの習近平指導部が独自に考案したものでは必ずしもなく、胡錦濤時代から人民解放軍の内部で検討が進められていたものを踏襲したものであった¹³。

2019年7月に発表された『新時代における中国の国防』（以下、『国防白書』）は、次の戦争形態としての「智能化戦争」に言及した。『国防白書』は「智能化戦争」が登場した背景として、「人工知能（AI）、量子情報〔技術〕、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、モノのインターネット（IoT）など先端科学技術の軍事分野における応用」を指摘した¹⁴。

国防大学の研究者は、「智能化戦争」を「IoT情報システムを基礎として、智能化された武器・装備および関連する作戦方法を使用して、陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁波および認知領域で進める一体化戦争」と定義する¹⁵。智能化戦争の特徴として、①AIやクラウドコントロールなどを活用した、人機共同決策（人間と機械による共同の決定）の指揮統制、②無人機を主力とした武器・装備体系の構築と「蜂群（スウォーム）攻撃」の実現、③伝統的安全保障領域と新型安全保障領域（サイバー・電磁波・宇宙など）、および物

11) 人民解放軍には、システムに関して「系統」と「体系」という2つの用語がある。「系統」は情報支援システム、指揮統制システム、火力打撃システムなど、個別の軍事システムに使われる。「体系」は「系統」の高度の段階であり、多くの「系統」から構成される大系統であり、米軍の使用する「システム・オブ・システムズ(System of systems)」の訳語として使用される。王勇男『体系作戦制勝要』(国防大学出版社、2015年)2-4頁; Jeffrey Engstrom, *Systems Confrontation and System Destruction Warfare: How the Chinese People's Liberation Army Seeks to Wage Modern Warfare* (Santa Monica: RAND Corporation, 2018), 2-5。

他方、人民解放軍が用いる「体系」の日本語訳は定着しておらず、「システム」「体系」などと訳される例がある。しかし「体系」を単に「システム」と訳してしまうと、個別の軍事システムとの差異が不明となる。一方、「体系」と訳すことは、この概念で重視される指揮、統制、通信、コンピューター、情報、監視、偵察というC4ISRの重要性が理解されない。そこで本稿はC4ISRの重要性を意識した際の「体系」を「システム体系」と訳する。

12) 肖天亮主編『戦略学（2020年修訂）』（国防大学出版社、2020年）182-185頁。

13) 杉浦『中国安全保障レポート2022』20頁。

14) 中華人民共和國國務院新聞弁公室『新時代における中国の国防』（外文出版社、2019年）7頁。

15) 龐宏亮『21世紀戦争演變与構想：智能化戦争』（上海社会科学院出版社、2018年）84頁。

6) Wuthnow, "Rightsizing Chinese Military Lessons from Ukraine," 3-7.

7) ウクライナ戦争の軍事的分析については小泉『ウクライナ戦争』; 高橋『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか』などを参照。

8) 杉浦康之『中国安全保障レポート2022——統合戦能力の深化を目指す中国人民解放军』（防衛研究所、2021年）6頁。

9) 人民解放軍は「情報化条件下の局地戦争」を、「情報システムに依拠し、一定の情報化水準の武器装備およびそれに相応する作戦方法を備えた局地戦争であり、工業時代が情報時代に向かう過渡期の戦闘の基本形態である。この発展の趨勢が情報化戦争である」と定義している。全軍軍事述語管理委員会、軍事科学院編『中国人民解放军軍語（全本）』（軍事科学出版社、2011年）48頁。

10) M. Taylor Fravel, *Active Defense: China's Military Strategy since 1949* (Princeton: Princeton University Press, 2019), 230-234.

理的安全保障空間（陸・海・空・宇宙）と非物理的安全保障空間（認知・社会・サイバーなど）の一体化・融合の進展と認知空間での対抗作戦における主導権と支配権の獲得、などが指摘されている¹⁶。

しかしながら、現時点において人民解放軍は「智能化戦争」を「情報化局地戦争」に替わる軍事ドクトリンとして設定していない。「智能化戦争」の提起以降も、『解放軍報』は機械化・情報化・智能化の融合発展の重要性を度々指摘している。習近平も2020年7月の中央政治局集団学習会で、「機械化・情報化・智能化の融合発展を加速させる」と言及した¹⁷。ウクライナ戦争の勃発後、『解放軍報』の論説では「智能化戦争」への言及が目立つようになったが、「情報化智能化戦争」との表現も登場している¹⁸。そのため、人民解放軍が今後の国防白書などで「智能化戦争」を新たな軍事ドクトリンとするか否かが注目されている。

ウクライナ戦争では無人機の積極的な運用¹⁹、サイバー・電磁波空間の重要性、認知領域での戦いなどが注目されたが²⁰、上述のとおり、それらは「情報化局地戦争」および「智能化戦争」が重視する内容であった。その意味では、人民解放軍はウクライナ戦争を通じて、こうした軍事ドクトリンの正しさを再確認したと思われる。実際、ウクライナ戦争を想定していると思われる『解放軍報』軍事論壇の論説は「情報化」や「智能化」の重要性を強調している²¹。

こうした中、人民解放軍軍事科学院の趙小卓は、ウクライナ軍の作戦構想・作戦方式・組織形態を情報化戦争に近いものと評価した。他方、ロシア軍は世界第2位の軍事強国と称されながらも、その作戦構想と戦法は「機械化戦争」²²の痕跡を依然としてとどめていると批評した²³。

（2）作戦構想の再確認——「システム体系作戦」構想と「一体化統合作戦」構想

「情報化局地戦争」の中で基本的な作戦形式とされているのが「システム体系作戦」構想と「一体化統合作戦」構想である。

「システム体系作戦」は米軍におけるC4ISRの発展を踏まえて考案された作戦構想であり²⁴、胡錦濤時代に提唱された「情報システムに基づくシステム体系作戦能力」概念を踏襲したものである²⁵。その主たる特徴は、①戦場の状況を同時に感知し、リアルタイムの情報共有を行う、②各軍種を融合し、効率の高い作戦を実施する、③各軍兵種が協調してシンクロし、1つのまとまりとして行動する、④敵を1つの完成された作戦システム体系としてとらえ、その枢要な箇所を発見・攻撃することで、敵の全体構造を破壊する、⑤指揮統制において分散と集中を同時に実現する、⑥情報保障やロジスティクスなどの後方支援活動において各種能力を集約し、正確な保障を実現することにあるとされる²⁶。

「システム体系作戦」構想は、次の諸点を重視している。すなわち、①情報主導——制情報権の最重視、②統合制権の獲得——制情報権、制空権、制海権、制宇宙権、制陸権の総合的奪取、③連動行動——情報ネットワークを基礎とし、指揮統制を核心とし、情報伝達を架け橋とした、作戦ユニット・作戦要素・作戦システムの融合による各軍兵種の一体化、④精密かつ正確な統制——総合電子情報システムに依拠し、智能化された精密誘導打撃能力により敵の作戦システム体系における重要目標を攻撃することで得られる、最小コストによる最大効果の実現、⑤システム体系破壊——敵の作戦システム体系の枢要部分（政治指導者、国家および軍の指揮中枢、エネルギー施設、交通網、民心、軍事力）の発見・攻撃、⑥効率的な作戦の実施——精密誘導攻撃・ステルス技術の活用、軍事力と外交などの非軍事能力との総合的運用による非対称優勢の確保、敵の抵抗意志の破碎、⑦先制の確保——リアルタイムで正確な戦場感知能力、効率のよい意思決定能力、先制攻撃能力による最小被害での作戦目的の実現、⑧非対称戦の実施——敵の戦場感知システムの遮断、精密誘

16) 飯田将史「人民解放軍から見た人工知能の軍事に対するインパクト」『安全保障戦略研究』第1巻第2号（2020年10月）5-13頁；八塚正晃「人民解放軍の智能化戦争——中国の軍事戦略をめぐる議論」『安全保障戦略研究』第1巻第2号（2020年10月）26-27頁。

17) 同上、24-25頁。

18) 『解放軍報』2023年7月20日；8月22日；8月31日；9月14日。

19) ウクライナ戦争での無人機の運用に関しては、本書第2章を参照。

20) 大澤淳「新領域における戦い方の将来像——ロシア・ウクライナ戦争から見るハイブリッド戦争の新局面」高橋『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか』145-180頁。

21) 『解放軍報』2024年7月2日；9月12日。

22) 人民解放軍は、「機械化戦争」を「主に機械化された武器装備およびそれに相応する作戦方法を用いて行う戦争であり、機動速度の速さ、火力の殺傷力の強さ、戦場範囲の広さ、戦争の消耗度の大きさなどを特徴とする、工業時代の戦争の基本形態である」と定義する。全軍軍事術語管理委員会、軍事科学院『軍語』48頁。

23) 趙小卓「從烏克蘭危機看戰爭形態演變」『国家安全研究』（2023年2月）135-139頁。

24) Engstrom, *Systems Confrontation and System Destruction Warfare*, 10-11.

25) 「情報システムに基づくシステム体系作戦能力」に関しては、杉浦『中国安全保障レポート2022』12-13頁。

26) 王勇男『体系作戦制勝探要』19-24頁。

導攻撃・斬首作戦・サイバー攻撃による敵指揮システムの麻痺、敵の測位航法能力の脆弱化、⑨リアルタイムかつ主動的な調整——総合的に電子情報システムを活用し、上級から指示された作戦意図と目標に関する一定の協同規則を重視しつつ、戦場の情報・状況に基づいて行う作戦行動、⑩各種謀略活動の遂行——総合的に電子情報システムを活用し、主体的な能動性と情報技術優勢の発揮による有利な情勢の形成、である²⁷⁾。

さらに同作戦構想は、「総体作戦、非対称打撃、体制の麻痺による敵の制圧」をその基本指導思想とする。これらの概念の基本的内容は、戦略的意図に基づき、軍事闘争と政治・外交・経済領域の闘争を融合し、諸軍兵種の作戦戦力とその他支援戦力を総合的に運用し、一体化した作戦システム体系を構築し、総体的な力の結集を形成して、敵の作戦システム体系の総体的な構造を破壊するためにさまざまな作戦手段・方式を臨機応変に運用することを目指している。そして、そうした部隊運用により、自己の長所を活かして敵の短所を攻撃し、作戦のすべての縦深と各領域を協調させることで敵の作戦システム体系の枢要部分と脆弱な部分を攻撃し、素早い勝利と精密な打撃で敵を制圧することによって、敵の全体的な作戦システム体系を迅速に麻痺させ、敵の作戦意志を効果的に震撼させ、作戦目的を達成することを企図している²⁸⁾。

上記の「システム体系作戦」構想と同じく、「一体化統合作戦」構想も胡锦涛時代に提唱された概念である²⁹⁾。同構想は、「ネットワーク化した情報システムに基づき、情報化された武器・装備と作戦方法を使用し、陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁波空間および認知領域において総体的な連動を遂行する作戦。情報化戦争に呼応する基本的な作戦形式」と定義される³⁰⁾。この概念は、作戦思想として、「情報主導（制情報権の最重視）」、「精密な作戦（空間・時間・目標・手段・効果の精査による、最小・最短で目的を達成する作戦）」、「重点攻撃（ソフトキルとハードキルを組み合わせた精密攻撃により、敵の中心となる作戦システム体系を破壊・麻痺させる攻撃）」、「総体作戦による勝利（軍事・政治・経済・外交を融合し、陸・海・空・宇宙・情報・心理・認知など

の領域で、さまざまな手段の結合による勝利の実現)」を重視する。人民解放軍は、「一体化統合作戦」構想に基づき、伝統的安全保障領域である陸・海・空から、新型安全保障領域である宇宙・サイバー・電磁波空間・深海・認知領域にまでその作戦領域を拡大した³¹⁾。

これらの作戦構想の実現に必要とされる作戦能力が、2017年10月の中国共産党第19回全国代表大会で提起された「ネットワーク情報システム体系に基づく統合作戦能力」と「全領域作戦能力」である。人民解放軍の教範は、「ネットワーク情報システム体系に基づく統合作戦能力」について、「ネットワーク情報システム体系を紐帯と支柱として、統合作戦におけるリアルタイム感知、高効率の指揮統制、精密打撃、快速機動、全方位防御、総合保障などの作戦能力を一体として集成することで倍增効果を備える、システム体系化された作戦能力」と定義する。その作戦行動は、ネットワーク・クラウド・端末に基づく一体化作戦、多次元で連動した全領域作戦、情報・火力が一体化した融合作戦とされる。そして精密化・ステルス化・無人化作戦と制情報権の獲得を重視し、短期決戦で戦略目的を達成することを特徴としている³²⁾。

軍事科学院の張謙一によれば「全領域作戦能力」は、「軍隊が、国内外の戦場、あるいは陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁波・認知領域などの全方位にわたる安全保障領域、さらには深海・量子コンピューター・人工知能・バイオセキュリティなどの新興対抗領域といったすべての領域において、複数の領域での効果を重ね合わせ、新領域を統制し、かつ戦略的主導権を奪取し、領域横断的な融合による総合的優勢を目指すことにより、敵との対抗活動を効果的に展開し、抑止と戦争の勝利を実現する能力」と定義される³³⁾。ここでも人民解放軍の「一体化統合作戦」構想の作戦領域は拡大し、各領域の融合が重視されている。

以上の作戦能力を前提とする「システム体系作戦」構想と「一体化統合作戦」構想は、「智能化戦争」の提唱後も堅持されている³⁴⁾。ただし、国防大学編集『戦略学』2020年版は「智能化戦争」への対応を重視した「多領域一体化統合作戦」

27) 同上、28–66頁。

28) 同上、67頁。

29) 譚亜東主編『聯合作戦教程』（軍事科学出版社、2012年）11頁；Joel Wuthnow, “A Brave New World for Chinese Joint Operations,” *Journal of Strategic Studies* 40, nos. 1-2 (February 2017): 176.

30) 全軍軍事術語管理委員会、軍事科学院編『軍語』68頁。

31) 譚『聯合作戦教程』14、68–84頁。

32) 張志剛『基于網絡情報体系的聯合作戦』（兵器工業出版社、2019年）7–13頁。

33) 『解放軍報』2018年9月25日。

34) 『解放軍報』2021年1月5日。

概念を提起している。「多領域一体化統合作戦」概念は、「統一された指揮の下、統一された作戦目的に対し、各種作戦戦力、作戦ユニット、作戦要素を、ネットワーク情報システムによりシームレスに融合した作戦システム体系であり、統一された計画に従い、陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁波・智能などの多くの領域で実施される、高度な調整を有する総体連動作戦」と定義され、統合作戦の高度な段階だとされている³⁵。

趙小卓は、ウクライナ軍による黒海艦隊旗艦であったミサイル巡洋艦モスクワの撃沈と高機動ロケット砲システム（HIMARS）によるロシア軍臨時兵舎への攻撃を、探知・監視・情報伝達・指揮統制・精密打撃の各能力に優れた「システム体系作戦能力」として評価した³⁶。ウクライナ戦争後に掲載された将来戦を検討する『解放軍報』軍事論壇の論説も、「システム体系作戦」構想と「一体化統合作戦」構想の重要性を指摘している³⁷。

（3）軍事力運用方針の再確認——物理領域・情報領域・認知領域での戦闘の一体化

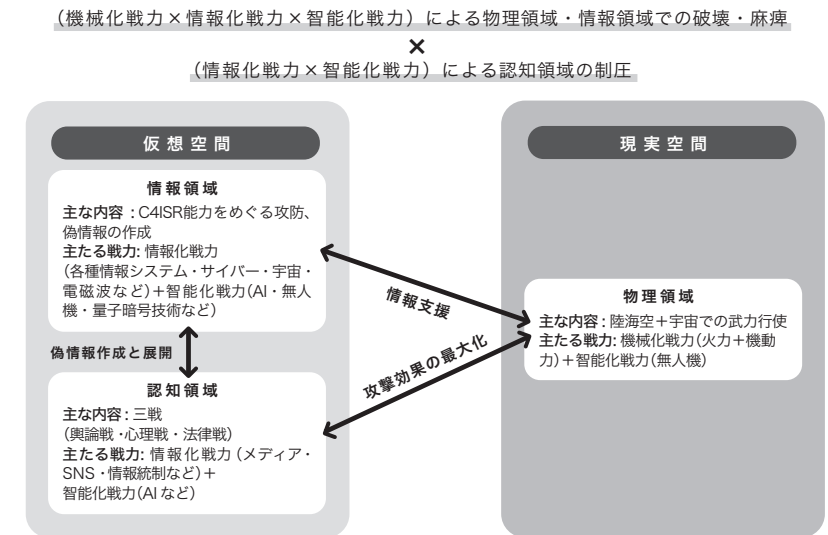
情報戦・心理戦をベースとする認知領域での戦いの重要性はウクライナ戦争で注目された³⁸。人民解放軍もウクライナ戦争における認知領域での戦いから教訓を得ていると指摘されている³⁹。

人民解放軍国防大学の李明海は、ウクライナ戦争の背後で行われている戦争こそ認知領域作戦であると指摘した。彼は「認知領域作戦」を、国家の安全保障戦略の目的を達成するために軍事・政治・経済・輿論・心理・法理などの方式・手段を融合するナラティブであり、また目標とする対象の認知に影響を与え、その意思決定と行動を改変させる認知対抗行動と定義し、新たな作戦形態であるとともに高度な戦争方式であると位置付ける。そのうえで、ウクライナ戦争で登場した認知領域作戦の特徴として、①国家指導者の政治性を持った認知ナラティブ、②ハイブリッド戦争における認知作戦の進行、

③国際メディアにおける平時・戦時の境目の曖昧化、④科学技術が付与した認知攻防の刷新性に言及した⁴⁰。

もっとも人民解放軍は認知領域での戦いを紅軍以来伝統的に重視しており、2003年以降、輿論戦・心理戦・法律戦という、いわゆる「三戦」を軍事作戦に取り入れてきた⁴¹。人民解放軍は認知領域での戦いについて、陸・海・空・宇宙という物理領域およびサイバー空間や情報次元という情報領域と一体化して展開することを想定している⁴²。こうした物理領域・情報領域・認知領域での戦いの主な内容と戦力の関係を概念化したものが図1-1である。

図1-1 人民解放軍の戦力概念と作戦領域概念



(出所)『読売新聞』2022年9月15日朝刊の報道を基に、各種資料や報道を加味して、執筆者作成。

35) 肖『戦略学』264-267頁。

36) 趙「從烏克蘭危機看戰爭形態演變」135-139頁。

37) 『解放軍報』2024年2月1日;4月4日;5月7日;5月16日。

38) 大澤「新領域における戦い方の将来像——ロシア・ウクライナ戦争から見るハイブリッド戦争の新局面」高橋『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか』145-180頁。

39) 曾怡碩「俄乌战争中双方認知作戦対共軍の啓示与調整」『中共研究』第57卷第3期(2023年9月)125-126頁。

40) 『環球時報』2022年3月17日。

41) 山口信治、門間理良「活発化する中国の影響力工作」山口信治主編『中国安全保障レポート2023——認知領域とグレーゾーン事態の掌握を目指す中国』(防衛研究所、2022年)34-42頁。「三戦」の詳細に関しては以下も参照。齊藤良「中国の三戦(輿論戦、心理戦、法律戦)と台湾の反三戦」『陸戦研究』第58号(2010年6月)23-54頁;ディーン・チェン(五味睦佳監訳、鬼塚高志、木村初夫訳)『中国の情報化戦争——情報戦、政治戦から宇宙戦まで』(原書房、2018年)79-96頁;杉浦『中国安全保障レポート2022』73-76頁。

42) 荊元宙、五十嵐隆幸「中国が目指す非接触型『情報化戦争』——物理領域・サイバー領域・認知領域を横断した『戦わずして勝つ』戦い」『安全保障戦略研究』第4巻第1号(2023年12月)21-26頁。

現実空間たる物理領域での戦いは陸海空＋宇宙での破壊活動を伴う武力行使であり、その主たる戦力は伝統的軍事力である陸海空の各種アセット（ミサイル戦力も含む）による機械化戦力（火力＋機動力）と無人機などの智能化戦力が担う。仮想空間は情報領域と認知領域に分けられる。情報領域では、C4ISR能力をめぐる攻防や偽情報の作成と展開を主な内容とし、各種情報システムやサイバー攻撃・宇宙アセット・電磁波などの情報化戦力と、AI・無人機・量子暗号技術などの智能化戦力が主たる戦力となる。認知領域は「三戦」を主たる内容とし、メディア・SNS・情報統制などの情報化戦力に加え、情報拡散をするAIなどの智能化戦力が主たる戦力となる。

物理領域・情報領域・認知領域での戦いは単独で実施されるのではなく、それぞれの成果を最大化すべく、一体化して行われる。人民解放軍は機械化戦力・情報化戦力・智能化戦力を掛け合わせて物理領域・情報領域での相手への破壊・麻痺を行ったうえで、その効果を最大化するために情報化戦力と智能化戦力を掛け合わせ、認知領域において相手を制圧することを企図している。

こうした人民解放軍の軍事力運用方針は、近年の台湾周辺での軍事行動に見てとれる。2022年8月のナンシー・ペロシ（Nancy Pelosi）米国下院議長の見訪時に行われた台湾周辺での軍事演習、および2023年4月に蔡英文・台湾総統の米国立ち寄りを機に台湾周辺で実施された軍事演習「聯合利剣」において、人民解放軍は陸・海・空・ロケット軍を投入するとともに、虚実を織り交ぜた報道を展開して、台湾と米国およびその同盟国を牽制した⁴³。

2024年5月、頼清徳の台湾総統就任式に合わせて実施された「聯合利剣2024A」でもこうした傾向に変化はなかった。同演習では実弾演習は実施されなかったが、人民解放軍が公開した映像の中には3Dアニメーションを利用した仮想の実弾発射の様子が含まれていた⁴⁴。また国防大学や軍事科学院の専門家が中国メディアに登場し、演習の目的・内容・効果に関する解説を行っ

43) 楊太源「『戦備警巡和聯合利剣演習』研析」『中共研究』第57巻第2期（2023年6月）30–46頁；Sugiura Yasuyuki, “Three Trends in the PLA’s Military Activities around Taiwan,” *Think China*, September 18, 2023.

44) 「東部戦区位台島周辺開展聯合演訓」『央視新聞』2024年5月23日；「独家視頻：多科目、高強度！東部戦区位台島周辺演習最新現場」『央視新聞』2024年5月23日；「擊“台独大本營”多軍種聯合打擊3D虛実動畫發布」『央視新聞』2024年5月24日；「直擊現場！東部戦区持續位台島編開展「聯合利剣—2024A」演習視頻發布」『新華網』2024年5月24日。

た⁴⁵。『人民日報』系メディア『環球時報』英語版は、台湾空軍の現役パイロットを自称するインターネットユーザーのコメントを取り上げ、一連の演習による圧力を感じている台湾空軍は、若手パイロットが疲労困憊で罰金を払ってでも退職を希望しており、崩壊寸前であると報じた⁴⁶。こう



「聯合利剣2024A」についてのニュースを映す北京市内の大型画面（2024年5月）（共同）

した一連の動向は認知領域での戦いを念頭に置いた輿論戦活動であると考えられる。

2024年10月14日、人民解放軍東部戦区報道官は台湾周辺で「聯合利剣2024B」と称する軍事演習を実施すると発表した。同演習は頼清徳政権の初となる「双十節」演説に合わせて実施されたものであった。同報道官は、同演習が「台湾独立勢力」への強力な抑止力であり、国家主権を守り、国家の統一を維持するうえで正当かつ必要な行動だと説明した⁴⁷。

人民解放軍は「聯合利剣」や「聯合利剣2024A」を実施したときと同様に、「聯合利剣2024B」でも多くの映像を公開した。そのなかには事前に準備された映像もあれば、当日撮影したものを速やかに公開した映像もあった⁴⁸。中国の軍事専門家は、このような東部戦区による映像発信は「台湾独立勢力」に「国家分裂の試み」は失敗すると警告するために行っていると指摘した⁴⁹。中国海警局も「聯合利剣2024B」に参加した公船の活動状況を映像で公開した⁵⁰。

45) 「『毀、困、阻』一体設計！解放軍在台島周辺開展聯合演訓 專家：已具備對全島全方位無死角打擊能力」『環球網』2024年5月23日；「国防大学張弛：解放軍掌控整個台海戰場主動權」『環球網』2024年5月24日；「『聯合利剣—2024A』演習距台島很近有何深意？專家解析」『環球網』2024年5月25日。

46) Liu Xuanzun, “PLA Drills Shock ‘Taiwan Independence’ Secessionist Forces,” *Global Times* (hereinafter *GT*), May 27, 2024.

47) 『解放軍報』2024年10月14日。

48) 「現場記錄！“聯合利剣—2024B”演習更多細節」『環球網』2024年10月14日；「現場視頻！東部戦区開展“聯合利剣—2024B”演習」『環球網』2024年10月14日；“Chinese Military Releases Video Clip on Combat Readiness as Warning to ‘Taiwan Independence’ Forces,” *China Military Online*, October 10, 2024.

49) Li Yawei, “PLA Eastern Theater Command’s New Training Video Serves as Warning to ‘Taiwan Independence’ Forces: Experts,” *GT*, October 13, 2024.

50) 「視頻：多支海警艦艇編隊環台島巡航管控」『環球網』2024年10月14日。

同演習でも、国防大学、軍事科学院、海軍研究院などの軍研究機関所属の研究者が解説を行った。その発言は、①演習内容・目的の詳細な解説、②封鎖作戦による台湾への液化天然ガス提供の遮断とその経済・社会に対する多大な影響への言及⁵¹、③1949年の国連「国家の権利義務に関する宣言草案」における内政不干渉規定と、「中華人民共和国憲法」「国家安全法」「国防法」「反国家分裂法」などの中国国内法規に基づく一連の演習の合法性の喧伝⁵²などに及んだ。

他方、「聯合利剣2024B」と「聯合利剣2024A」を比較したとき、その変化として指摘できることは、人民解放軍が台湾との「平和統一」に言及したことである。演習当日に発表された『解放軍報』論説は、頼清徳演説は台湾民衆に「甚大な災難」を与えると批判しつつ、中国は最大の誠意を持ち、最大限努力することで「平和統一」を目指す、「台湾独立派」にわずかな余地も残さないために、武力の使用を放棄することは決してないと主張した⁵³。国防部報道官も同日、『解放軍報』論説と同様の「平和統一」に関する見解を述べるとともに、同演習は台湾同胞に向けられたものでは決してないと発言した⁵⁴。また演習はわずか1日で終わることが発表された⁵⁵。

こうした変化は、習近平指導部がその台湾政策において、軍事的威嚇と外交圧力によって台湾を封じ込めたうえで、台湾への統一戦線工作の展開に回帰していることと関係があるものと思われる⁵⁶。特に2021年3月の第14期5カ年計画で提起され、2023年9月に発表された「中共中央・国务院の福建省が海峡兩岸融合発展の新たな道を求め、兩岸融合発展模範区の建設を支持することに関する意見」に基づく「兩岸融合発展戦略」の促進との両立を意識している可能性が考えられる。「兩岸融合発展戦略」は、厦門—金門および福州—馬祖の関係強化の重視と、平潭総合実験区の開放・発展を加速することな

どを明記し、福建省と台湾との経済・社会関係の強化を図っている⁵⁷。2024年6月、王滬寧・全国政治協商会議主席が厦門で行われた「兩岸融合発展模範区建設專題推進会」に参加し、「兩岸融合発展戦略」の促進を指示した⁵⁸。「聯合利剣2024B」終了直後の10月15日から16日に福建省を視察した習近平も、福建省が「兩岸融合発展戦略」の中で大きな一歩を踏み出すよう指示した⁵⁹。

「聯合利剣2024B」では台湾住民への懐柔策を意識した映像も作成された。東部戦区が演習に際して作成したミュージックビデオは、空軍の作戦機や海軍の軍艦を登場させつつ、台湾民衆は演習の対象ではないとの方針に基づき、最後に「台湾同胞の笑顔がある」という歌詞を置き、住民が楽しんでいる様子を流した⁶⁰。

このように人民解放軍は台湾周辺での軍事行動をめぐるプロパガンダ活動に力を入れている。その内容に鑑みれば、こうした動向は輿論戦・心理戦・法律戦といういわゆる「三戦」の方針に沿ったものであったといえる。

(4) 小括

人民解放軍にとってウクライナ戦争は、既存の軍事ドクトリン・作戦構想である「情報化局地戦争」と「システム体系作戦」構想および「一体化統合作戦」構想、また将来戦として検討している「智能化戦争」、そして「聯合利剣2024」演習にも見てとれる物理領域・情報領域・認知領域での戦闘の一体化という軍事力運用方針の正しさを確認するものであった。その意味では、1991年1月の湾岸戦争が当時の人民解放軍に衝撃を与え、軍事ドクトリンを激変させたような事態は生じないものと思われる⁶¹。

2. ウクライナ戦争を踏まえたうえでの調整

こうした軍事ドクトリン・作戦構想における影響の少なさは、ウクライナ戦争が人民解放軍に何らの影響も及ぼさなかったことを意味するものではない。

51) 「「聯合利剣—2024B」演習対台島実施要港封控、專家：有能力对台能源進口進行封鎖」『環球網』2024年10月14日。

52) 「解放軍開展“聯合利剣—2024B”演習、專家：頼清徳謀“独”挑釁、解放軍必亮劍懲戒」『環球網』2024年10月14日。

53) 『解放軍報』2024年10月14日。

54) 「国防部警告“台独”分子：利剣高懸頭頂点、謀“独”死路一条」『環球網』。

55) 「東部戦区圓滿完成“聯合利剣—2024B”演習」『環球網』2024年10月14日。

56) 習近平指導部による統一戦線工作に関しては、福田円「統一戦線工作へ回帰する習近平政権の対台湾政策」『東亜』no. 670 (2023年4月) 10–17頁；同「2024年台湾総統選挙の結果と中台関係への影響」『東亜』no. 681 (2024年3月) 74–81頁。

57) 『人民日報』2023年9月13日；『福建日報』2023年12月28日。

58) 『人民日報』2024年6月15日。

59) 『解放軍報』2024年10月17日。

60) 「東部戦区發布演訓MV『座着軍艦看花東』」『環球網』2024年10月14日。

61) 湾岸戦争の結果を踏まえた軍事ドクトリンの変更に關しては、Fravel, *Active Defense*, 182–216.

以下で分析するとおり、人民解放軍は既存の方針の正しさを確認したうえで、台湾有事を念頭に置きながら、戦略・政策レベルと作戦レベルにおいて、ウクライナ戦争の教訓を踏まえた調整を行っている、あるいは今後行っていくものと考えられる。

(1) 戦略・政策レベルでの調整

①核ドクトリンの見直しの可能性

ウクライナ戦争では、ロシアの核戦力が抑止力となり、米国・NATO諸国が直接参戦することを妨げていると指摘されている⁶²。そのため中国が台湾有事でロシアと同様の対応を取る可能性が提起されている⁶³。中国の研究者にもロシアの核の恫喝の有効性を認めるものが存在している⁶⁴。

人民解放軍は台湾有事において米国による直接的な軍事的介入を阻止することを検討している。その際、中国は、(ア)威嚇、(イ)情報攻防、(ウ)行動制限の強制、(エ)海空における個々の作戦プラットフォーム・小規模艦隊への攻撃、(オ)空母打撃群・海外基地への攻撃などを想定している。人民解放軍は輿論戦・心理戦・法律戦という「三戦」を展開しつつ、米軍への攻撃を実施することも含めて、威嚇と実戦を臨機応変に運用し、威嚇により戦端を開くことを回避し、小さな戦闘により大きな戦争を防ぐことを考慮している⁶⁵。

こうした背景の下、人民解放軍ロケット軍は核抑止能力の強化に力を注いでいる。2022年10月の中国共産党第20回全国代表大会（以下、20回党大会）の政治報告で習近平は、「強力な戦略的抑止体系を構築する」よう指示した⁶⁶。2022年11月、米国国防省は中国が2021年にその核戦力の増強を加速させ、

運用可能な核弾頭数は400発になっていると推定した。そのうえで、中国がこのペースで核戦力の増強を続けたならば、人民解放軍は2035年までに核弾頭数を約1,500発に増やすと予想した⁶⁷。2024年12月現在、米国国防省は中国がその核弾頭数を2030年までに1,000発以上にまで増強すると推定している⁶⁸。

2024年9月、人民解放軍はロケット軍が西太平洋で模擬弾頭を用いたICBMの発射訓練を実施し、成功したと発表した⁶⁹。中国が西太平洋でICBM訓練を実施したのは44年ぶりのことであったが、台湾の研究者や香港メディアは、その思惑として核抑止能力の向上のほか、(ア)2023年夏以来、汚職問題で揺れていたロケット軍が有事に際して核兵器の運用を的確に実施し得る体制にあることを中国国内外に誇示すること、(イ)米国が台湾有事に備えて日本やフィリピンといった同盟国にミサイルの配備を進めたことに対して牽制することなどの目的もあったと指摘した⁷⁰。

2024年10月、台湾周辺での「聯合利剣2024B」が終了した直後、習近平は安徽省にあるロケット軍の部隊を訪問した。このとき習近平はロケット軍に対し、「戦略抑止能力と実戦能力」を向上させるよう指示し、危機感と戦いへの意識を強化しなければならないと指摘した⁷¹。



習近平中央軍事委員会主席によるロケット軍の視察（2024年10月）（新華社／共同通信イメージズ）

62) 福田潤一「ロシア・ウクライナ戦争——その抑止破綻から台湾海峡有事に何を学べるのか」高橋『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか』77–81、92–94頁。

63) Wuthnow, “Rightsizing Chinese Military Lessons from Ukraine,” 5; 舒孝煌「中共試射東風41洲際彈道飛彈意涵」国家安全研究院（2024年9月）。

64) Bonny Lin and Brian Hart, “Accelerating Profound Changes Unseen in a Century: Chinese Assessments of and Responses to Russia’s Invasion of Ukraine,” in *War in Ukraine: Conflict, Strategy, and the Return of a Fractured World*, ed. Hal Brands (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 2024), 246.

65) 張培高主編『聯合戰役指揮教程』（軍事科学出版社、2012年）212–218頁。

66) 習近平「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう——中国共産党第20回全国代表大会における報告」（2022年10月16日）（以下「第20回政治報告」）42頁。

67) [U.S.] Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2022*, 94.

68) [U.S.] Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2024*, 101.

69) 『解放軍報』2024年9月26日。

70) Seong Hyeon Choi, “With Launch into Pacific Ocean, China Tests ICBM that Could Reach the US Mainland,” *South China Morning Post* (hereinafter *SCMP*), September 25, 2024; Seong Hyeon Choi and Amber Wang, “China’s ICBM Test a Sign PLA Rocket Force Stands Ready despite Corruption Scandals,” *SCMP*, September 26, 2024; 舒孝煌「中共試射東風41洲際彈道飛彈意涵」；丁果「中国発射洲際導彈落入太平洋反制美国在菲日部署導彈」『亞洲週刊』2024年第40期（2024年10月）26–28頁。

71) 『解放軍報』2024年10月20日。

2024年11月、珠海航空ショーでHQ-19地对空ミサイルが初めて公開された。香港メディアは、HQ-19を米国の終末高高度防衛ミサイル（THAAD）に匹敵するものとだと紹介したほか、これにより中国の核攻撃能力と核反撃能力の戦略的な信頼性が向上するとの識者のコメントを掲載した^{72）}。

このように中国がその核抑止力能力の強化を進めるなかで、長年掲げてきた核の先行不使用原則が修正されるのではないか、との見方も出てきている^{73）}。中国は2019年7月の『国防白書』でも核の先行不使用原則の堅持をうたっている^{74）}。2022年10月、中国の李松・国連軍縮大使も核の先行不使用原則を含む従来からの核戦略に変更はないと主張した^{75）}。他方、2021年に沙祖康・元国連軍縮大使は核の先行不使用は米国には適用されない可能性があると言った^{76）}。また人民解放軍の研究者がウクライナ戦争を踏まえ、核の先行不使用原則の修正を提起したとも報じられている。ただし、かかる議論は研究段階に過ぎず、現段階では核の先行不使用原則は堅持されているともいわれている^{77）}。

中国が台湾有事で米国の介入を阻止するために核の恫喝を行う際、核の先行不使用原則は核の恫喝の信頼性を低下させることになるため、今後何らかの修正が行われる可能性はある。他方、中国がそうした政策調整を公表することは、国際社会からの反発を惹起するため、その決断は容易なことではないと思われる。

②認知領域での劣勢の挽回

人民解放軍は認知領域での戦いを重視し、「三戦」での対応を検討してきた。他方、中国は認知領域での戦いにおける米国を中心とする西側諸国の動きを警戒している。習近平も第20回党大会の政治報告において敵対勢力の浸透・

破壊・転覆・分裂活動を厳しく取り締まるよう指示した^{78）}。

人民解放軍はいわゆる「ハイブリッド戦争」を米国中心の西側諸国が中国に仕掛けてくる政治戦と認識し、警戒している^{79）}。こうした警戒感はウクライナ戦争により一層強まった。2023年5月、汪海江・西部戦区司令員は『学習時報』に寄稿した論説において、ウクライナ戦争ではハイブリッド戦争の新たな形態が登場したと述べ、軍事作戦が政治戦・金融戦・科学技術戦・サイバー戦・認知戦と相互に交錯していると指摘した。そして、西側諸国による中国への封じ込め・デカップリング・抑圧・軍事的威嚇に対応するために、習近平が提起した軍民融合の発展形である一体化国家戦略体系・能力を強化すべきと主張した^{80）}。

人民解放軍は認知領域での戦いに重要な役割を果たす輿論戦で自らが劣勢だと認識している。国防大学研究者は客観的に見ても国際社会における世論をめぐる闘争では「西側諸国が強く我は弱い」と指摘し、その巻き返しの必要性を主張している^{81）}。

③宇宙領域・情報領域重視を踏まえた人民解放軍の組織改編

2024年4月、人民解放軍は情報支援部隊の創設を発表した。併せて、2015年12月に創設された戦略支援部隊が廃止され、軍事宇宙部隊とサイバー空間部隊の新編が発表された。この結果、人民解放軍は4軍種（陸・海・空・ロケット）と4部隊（軍事宇宙部隊・サイバー空間部隊・情報支援部隊・聯勤保障部隊）から構成されることになった^{82）}。

情報支援部隊・軍事宇宙部隊・サイバー空間部隊の創設は、第20回党大会における習近平の政治報告において「新領域・新性質の戦備の拡充」という表現で提起された新型安全保障領域能力の強化^{83）}、また2024年3月に開催された全国人民代表大会（全人代）で習近平が軍代表団に指示した「新興領域戦略能力」や「新質戦闘力」の強化という、現在の国防政策方針を実行に移し

72) Seong Hyeon Choi and Liu Zhen, “Chinese Navy to Show Off its Warplanes for First Time at Zhuhai Air Show,” *SCMP*, November 6, 2024; 香港『文匯報』2024年11月6日。

73) Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: PRC 2022*, 95; 『共同通信』2023年2月11日。

74) 国務院新聞弁公室『国防白書』12頁。

75) 『解放軍報』2022年10月20日。

76) Laura Zhou, “China Should ‘Fine-tune’ Nuclear Weapons Policy amid US Pressure, Ex-diplomat Says,” *SCMP*, September 22, 2021.

77) 『読売新聞』2023年3月30日。

78) 習「第20回政治報告」40–41頁。

79) Derek Solen, *Fight Fire with Fire: The PLA Studies Hybrid Warfare*, China Aerospace Studies Institute (March 2022), 10–14.

80) 『学習時報』2023年5月15日。

81) 『解放軍報』2023年12月8日。

82) 『解放軍報』2024年4月20日。

83) 習「第20回政治報告」42頁。

たものだと考えられる⁸⁴⁾。

習近平は「新興領域戦略能力」を国家戦略体系・能力の重要な構成部分であり、経済社会の質的な発展と国家の安全保障および軍事闘争の主動力となるものだと指摘している。その詳細な定義は不明であるが、『解放軍報』評論員論説は、AI、ビッグデータ、ブロックチェーン、量子技術、バイオテクノロジー、新エネルギーなど国家の新興科学技術と、海洋・宇宙・サイバー空間・バイオテクノロジー・新エネルギー・AIなどの多領域に関わる概念であり、軍民両用の性質が強いと紹介している⁸⁵⁾。

全人代閉幕後の4月、汪海江・西部戦区司令員は『学習時報』に寄稿した論説の中で、「新興領域戦略能力」の重要性に言及し、この領域こそが軍事競争を制するポイントだと指摘した。そして、近年の戦争において智能化・無人化システムが大量に実戦投入され、「スターリンク+」「ネットワーク+」「智能+」によりキルチェーンとキルネットワークの再構築が促進されているとし、「新興領域戦略能力」の強化の必要性を主張した⁸⁶⁾。

『解放軍報』論説は「新質戦闘力」を、新興科学技術の手段と作戦理念に依拠して形成される全く新しく、効率の高い、多面的な戦闘力であり、「情報システムに基づくシステム体系作戦能力」であり、新たな技術、新たな装備、新たな戦法などを運用する手段を通じて、総合的な感知、リアルタイムの指揮統制、精密打撃、全方位防御、集合的な保障を形成する一体となった新型戦闘力を生成する模範と形態であると定義する⁸⁷⁾。「新質戦闘力」は主に深海、宇宙、サイバー、AIなどの「新興領域戦略能力」に依拠し、「ネットワーク+」「智能+」「デジタル+」などの形成を特徴とする新たなシステム体系化された作戦能力とされている⁸⁸⁾。「新興領域戦略能力」は「新質戦闘力」の物質的基礎であり、「新質戦闘力」の形成を加速・推進するものであるとされている⁸⁹⁾。

このことから、「新質戦闘力」は新型安全保障領域（宇宙・サイバー・電磁

波・認知領域・深海など）において、新型作戦力量（AI・無人機など）と新興戦略技術（量子コンピューター技術・ブロックチェーン技術・ビッグデータなど）の軍事利用を重視するものであると考えられる。そして、「新質戦闘力」を解説した『解放軍報』論説は、「軍事力の構造と編制を最適化する必要がある」として組織改編の必要性に言及していた⁹⁰⁾。

2024年の組織改編は、こうした「新興領域戦略能力」と「新質戦闘力」という2つの概念に基づき実施されたものであるといえる。情報支援部隊の役割は、統合作戦遂行のために必要とされる軍内におけるネットワーク情報システム体系の構築とその確保とされている。そして、その創設は、「ネットワーク情報システム体系に基づく統合作戦能力」と「全領域作戦能力」の向上に資するものであり、建軍100年の奮闘目標を実現し、世界一流の軍隊の建設を加速するのに役立つものであるとの評価がなされている⁹¹⁾。

国防部報道官は、軍事宇宙部隊の創設を宇宙への安全なアクセスと開かれた利用を改善し、宇宙における危機管理と統合的ガバナンスの有効性を高めることに貢献すると主張している。またサイバー空間部隊の創設をサイバー安全保障の防御手段を大いに発展させ、国家のサイバー辺境防衛、サイバー空間への侵入の即時の発見と対応、国家のサイバー主権と情報安全保障の防衛に重要な意義を有していると指摘した⁹²⁾。軍事宇宙部隊とサイバー空間部隊の創設は、それぞれ宇宙の軍事利用とサイバー空間の作戦利用を強化するものと考えられるが、これらも「新興領域戦略能力」や「新質戦闘力」の強化という方針に合致するものであった。

④無人機および対無人機防空システム体系の積極的な公開

ウクライナ戦争ではロシア軍、ウクライナ軍双方が、自国製のみならず、欧米、イスラエル、トルコ、イランなど各国の軍用および民用無人機を大量に投入している。人民解放軍も無人機の開発・運用を重視してきたが、中国製の無人機がロシアに売却されてターゲティング・監視・攻撃ミッションに

84) 『解放軍報』2024年3月8日。

85) 『解放軍報』2024年3月8日。

86) 『学習時報』2024年4月22日。

87) 『解放軍報』2024年5月2日。なお、『人民日報』2015年11月29日の論説では、「情報システムに基づくシステム体系作戦能力であり、総合的な感知、リアルタイムの指揮統制、精密打撃、全方位防御、集合的な保障を一体化する情報化条件下の戦闘力の基本形態」と定義されていたことから、新たな技術革新や新たな戦争の様相を踏まえて、適宜変更し得る概念だと思われる。

88) 『解放軍報』2024年4月23日。

89) 『解放軍報』2024年4月21日：4月30日。

90) 『解放軍報』2024年3月31日。

91) 『解放軍報』2024年4月20日。

92) 『解放軍報』2024年4月20日。

投入されていると指摘されている⁹³。

こうした状況の下、中国の軍用無人機製造企業は無人機関連兵器を積極的に公開している。2022年11月の珠海航空ショーでは、偵察・攻撃の両目的で
使用できる多用途型無人機・翼竜シリーズの最新型である翼竜-3 (GJ-3) が
初登場した。また防空兵器、AI、対ミサイル技術を結びつけ、敵のスウォーム
攻撃にも対応可能とされる対無人機防空システム体系の宣伝も行われた。
同航空ショーには無人水上艇・無人潜水艇も登場した⁹⁴。2023年9月に天津で
開催されたヘリコプター展示会では、中国陸軍が運用する彩虹シリーズの派
生形とみられる最新型の無人偵察攻撃機 KVD-002 が初公開された⁹⁵。2024年
11月の珠海航空ショーでは、スウォーム攻撃が可能とされる「九天」無人機
や大型ステルス無人艦「虎鯨」などが登場したが、香港メディアはこうした
状況を踏まえ、中国は無人戦力において米国を逆転していると報じた⁹⁶。

中国が無人機関連兵器を積極的に情報発信している理由として、米国・台
湾に対する牽制が指摘されている⁹⁷。他方、人民解放軍が運用している軍用無
人機はウクライナ戦争で投入されておらず、中国は戦闘データの蓄積で他国
に比べて後れを取る可能性がある。そのため中国は、軍用無人機の輸出促進
でかかる劣勢を挽回しようとしているとも考えられる。

93) 舒孝煜「俄乌戦争双方無人機運用对共軍啓示与調整」『中共研究』第57卷第3期(2023年9月) 133-144頁; [U.S.] Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2023*, 15.

94) 『大公報』2022年11月8日; Cao Siqi, Liu Xuanzun in Zhuhai and Guo Yuandan, “PLA Air Force Displays Three ‘Firsts’ at Airshow China,” *GT*, November 7, 2022; Deng Xiaoci and Fan Wei, “Exclusive: New Anti-drone Defense System to Debut at Airshow China, Offering Smart and Effective Solutions to Unmanned Modern Warfare,” *GT*, November 7, 2022; Minnie Chan, “China’s Anti-drone Defences to Take Centre Stage at the Zhuhai Air Show,” *SCMP*, November 7, 2022; Amber Wang, “China Unveils Wing Loong-3 Intercontinental Military Drone with Self-defence Mechanism at Zhuhai Air Show,” *SCMP*, November 9, 2022; Kristin Huang, “China Showcases Never before Seen Range of Unmanned Maritime Vehicles at Zhuhai Air Show,” *SCMP*, November 13, 2022.

95) Liu Xuanzun, “PLA Army’s Top Choppers, Drones to Debut at Upcoming Helicopter Expo,” *GT*, September 14, 2023; “6th China Helicopter Exposition Opens in Tianjin,” *China Daily*, September 14, 2023.

96) 平浩東「珠海航展震懾美軍中美無人戦力大逆転」『亞洲週刊』2024年第47期(2024年11月) 20-23頁。

97) Minnie Chan and Zhang Tong, “Advanced Aircraft, Menacing Missiles – China’s Top Air Show Sends a Warning to the US,” *SCMP*, November 8, 2022.

(2) 作戦レベルの調整

①サイバー攻撃・精密誘導攻撃における課題

ウクライナ戦争が勃発した当初、中国の軍事専門家はロシア軍の「特別軍
事作戦」を2014年2月にクリミア危機で発揮した「ハイブリッド戦争」と同
様のものになると予測した。特にロシア軍のサイバー攻撃と精密誘導攻撃で
ウクライナ軍の指揮機構や防空システムはダメージを受け、機能不全に陥る
と予想した⁹⁸。開戦前の『解放軍報』軍事論壇の論説も、巡航ミサイル・ステ
ルス機・無人機・極超音速兵器・精密誘導弾などの登場で効果的な防空シス
テムの確保は困難になるとの見解を提示していた⁹⁹。

こうした中国側の予測は外れた。ロシア軍の精密誘導攻撃・サイバー攻撃
はウクライナの指揮機構や防空システムを完全に麻痺・破壊できなかった。
その結果、ロシア軍が短期決戦を目論んで実施した特殊部隊と空挺部隊によ
るウクライナ政府首脳をターゲットにした斬首作戦は失敗した¹⁰⁰。

人民解放軍はサイバー攻撃と精密誘導攻撃を組み合わせた情報火力攻撃を
重視している¹⁰¹。特に台湾有事における大規模着上陸作戦では、短期決戦での
勝利を実現するために、各種弾道ミサイルと電子戦による初動攻撃の重要性
が指摘されている¹⁰²。台湾の研究者は、ウクライナ戦争を踏まえれば、人民解
放軍が台湾侵攻作戦を実施する際、制情報権・航空優勢・制海権を確保した
うえで、1日1,000発もの各種精密誘導兵器による統合火力攻撃を120時間行い、
台湾の重要目標を完全に麻痺・破壊する必要があると指摘する¹⁰³。しかし、人
民解放軍がかかる作戦遂行能力を有しているかどうかは定かではない。

②斬首作戦の難しさと近接戦闘の重要性の再認識

人民解放軍は「一体化統合作戦」構想で特殊作戦を重視している。人民解
放軍は特殊作戦行動を、特定の軍事・政治・経済・心理上の目的のため、特
殊部隊、または特殊な訓練を受けた戦力を使用し、敵の戦略・戦役上の目標

98) 「圓卓：閃撃」烏克蘭首日、俄軍展示“混合戦争”新戦力『澎湃新聞』2022年2月25日。

99) 『解放軍報』2022年1月13日。

100) 小泉『ウクライナ戦争』100-121頁; 楊太源「俄乌戦争聯合火力打撃对共軍的啓示与調整」『中共研究』第57卷第3期(2023年9月) 96頁。

101) 董連山『基于信息系統的体系作战研究』(国防大学出版社、2012年) 128-134頁。

102) 曹正荣、孫龍海、楊穎主編『情報化陸軍作战』(国防大学出版社、2014年) 115-118頁。

103) 楊「俄乌戦争聯合火力打撃对共軍的啓示与調整」96-97頁。

やその他重要目標に対して実施する非正規作戦行動と定義する。そして特殊作戦に関して、特殊偵察、重要目標の破壊・襲撃と奪取・統制、精密攻撃誘導、心理瓦解戦、サイバー攻撃などが主な任務であるとしている¹⁰⁴。

人民解放軍は台湾侵攻作戦で特殊部隊による斬首作戦を企図しているといわれている¹⁰⁵。そのため人民解放軍にとってウクライナ戦争でのロシア軍の斬首作戦の失敗は、台湾有事での同作戦の難しさを再認識させるものだったといえる¹⁰⁶。ウクライナ戦争勃発後の『解放軍報』軍事論壇は今後の特殊作戦の運用方法を研究した論説を幾つか掲載している¹⁰⁷。

ウクライナ戦争ではマリウボリの戦いのような激しい市街地戦闘が展開されたが¹⁰⁸、人民解放軍も市街地戦闘の重要性を再認識したと指摘されている¹⁰⁹。2023年3月の全人代に委員として参加した馬宜明・元統合参謀部副参謀長は、人民解放軍は速やかに市街地戦闘の研究を行うべきだと発言した¹¹⁰。『解放軍報』軍事論壇にも市街地戦闘を研究した論説が複数回掲載された¹¹¹。

人民解放軍が市街地戦闘の研究を強化する理由としては、近年、特殊作戦以外の近接戦闘を重視してこなかったことが考えられる。「ネットワーク情報システム体系に基づく統合作戦能力」に関する人民解放軍の教範は、その前身である「情報システムに基づくシステム体系作戦能力」における近接戦闘概念「突撃・抵抗反撃能力」を長距離精密攻撃概念「火力打撃能力」と融合させ、陸・海・空・宇宙を一体とし長距離・中距離・近距離作戦を結合するという「精密攻撃能力」に集約した¹¹²。ウクライナ戦争の様相は、こうした人民解放軍の近接戦闘軽視の方向性に修正を迫るものだったといえよう。

他方、人民解放軍は台湾侵攻作戦において、市街地戦闘の実施を考慮していなかったわけではない。台湾への着上陸作戦を検討した人民解放軍の教範は、市街地戦闘において、(ア) 陸・空戦力による都市の封鎖と都市外縁部での敵

の殲滅、(イ) 敵の重要目標・軍事施設の破壊とインフラ施設の確保、(ウ) 徹底した掃討戦の実施および掃討と鎮撫の結合、を実施することで、都市の制圧、民心の確保、敵の士気の瓦解を達成するとしていた¹¹³。現在、人民解放軍はこうした研究を踏まえ、ウクライナ戦争の教訓を汲んだ、より具体的かつ最新の知見を加味した市街地戦闘作戦の研究に取り組んでいるものと思われる。

こうした市街地近接戦闘を実施するには、大規模着上陸作戦を遂行する必要がある。人民解放軍の教範は大規模着上陸作戦を、陸・海・空・宇宙・電磁波などの多次元で実施され、陸軍・海軍・空軍・通常ミサイル部隊・人民武装警察部隊・民兵などが参加する統合作戦としている¹¹⁴。人民解放軍はすでに大規模着上陸作戦の研究を進めている¹¹⁵。そして、陸軍水陸両用部隊の再編・強化、海軍陸戦隊の拡大、民間船舶と海上民兵の動員の強化、ドック型揚陸艦や強襲揚陸艦などの大型揚陸艦の建造を進めることで、その能力は強化されていると指摘されている。しかしながら、兵員の少なさ、旅団規模以上の訓練の不足、諸軍種間および民間船舶・海上民兵との連携不足、艦艇数の不足などから、台湾への大規模着上陸作戦の遂行は容易ではないと分析されている¹¹⁶。

ウクライナ戦争勃発後、人民解放軍は陸軍から3個旅団を海軍陸戦隊に編入し、その規模を11個旅団、5万5,000人までに拡大した¹¹⁷。こうした動向は台湾有事で不可欠となる大規模着上陸作戦能力を一層強化するものであると考えられる。

113) 曹、孫、楊『情報化陸軍作戦』184–186頁。

114) 張培高『聯合戦役指揮教程』190–191頁。同上、114頁。

115) Christopher Yung and Zoe Haver, “The Six Pillars of PLA Amphibious Doctrine,” in *Chinese Amphibious Warfare: Prospects for a Cross-Strait Invasion* ed. Andrew S. Erickson, Conor M. Kennedy, and Ryan D. Martinson (Newport: Naval War College Press, 2024), 45–62.

116) Dennis J. Blasko, “The PLAGF Amphibious Force: Missions, Organization, Capabilities, and Training,” *ibid.*, 65–84; Conor M. Kennedy, “The New Chinese Marine Corps: A ‘Strategic Dagger’ in a Cross-Strait Invasion,” *ibid.*, 85–114; Lonnie D. Henley, “Civilian Shipping and Maritime Militia: The Logistics Backbone of a Taiwan Invasion,” *ibid.*, 115–132; Jennifer Rice, “The PLA Navy’s Amphibious Fleet: Modernizing for Missions Near and Far,” *ibid.*, 133–149.

117) Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2024*, 57; 吳昱廷「中共積極發展登陸作戰能力对我防衛作戰之影響」『海軍學術双月刊』第58卷第6期(2024年12月)97頁。

104) 董『基于信息系統的体系作戰研究』147–153頁；譚『聯合作戰教程』151–156頁。

105) 門間理良「台湾による中国人民解放军の対台湾統合作戦への評価と台湾の国防体制の整備」『安全保障戦略研究』第2巻第2号(2022年3月)8–11頁。

106) Wuthnow, “Rightsizing Chinese Military Lessons from Ukraine,” 6.

107) 『解放軍報』2023年6月20日；8月22日；9月7日。

108) 小泉『ウクライナ戦争』146頁。

109) 荊元衛「俄乌戦争城市作战对共军的启示与调整」『中共研究』第57卷第3期(2023年9月)102–103頁。

110) Amber Wang, “China ‘Two sessions’: Taiwan Reference Seen as PLA Brass Calls for Focus on ‘Urban Operations,’” *SCMP*, March 6, 2023.

111) 『解放軍報』2023年6月13日；12月12日。

112) 譚『聯合作戰教程』67–69頁；張志剛『基于網絡情報体系的聯合作戰』67–68頁。

③海上・空域封鎖作戦の実施

米国やNATO諸国はウクライナ戦争に直接参戦していないが、ウクライナに多大な兵器供与や各種情報支援を実施している。台湾有事の際にも同様にそうした支援が行われ得るため、人民解放軍は海と空における封鎖作戦を実施する必要に迫られると指摘されている¹¹⁸。また直接の台湾侵攻作戦に比べれば、台湾封鎖作戦は少ないコストで米国の関与を減じられるため、台湾と米国にとっては対応が難しい作戦になると指摘されている¹¹⁹。

人民解放軍は「一体化統合作戦」構想で海と空での封鎖作戦の実施を検討している。人民解放軍の教範は、大型島嶼封鎖戦役を海上封鎖、空中封鎖、通常ミサイル攻撃などによる戦役であり、統合戦役指揮官と指揮機構の下で、海軍・空軍・陸軍・ロケット軍を主体とし、人民武装警察部隊・民兵も動員して実施すると定義している。その主要な任務は敵が占領する島嶼と外界の経済・軍事の連携を切断し、敵の作戦能力と戦争遂行能力を弱めることにあるとされている¹²⁰。

人民解放軍は2022年8月と2023年4月に台湾周辺で実施した大規模軍事演習で封鎖作戦を念頭に置いた軍事行動を行ったと指摘されている。2023年4月の演習には福建省海事局の艦艇も参加し、パトロール活動が行われた¹²¹。

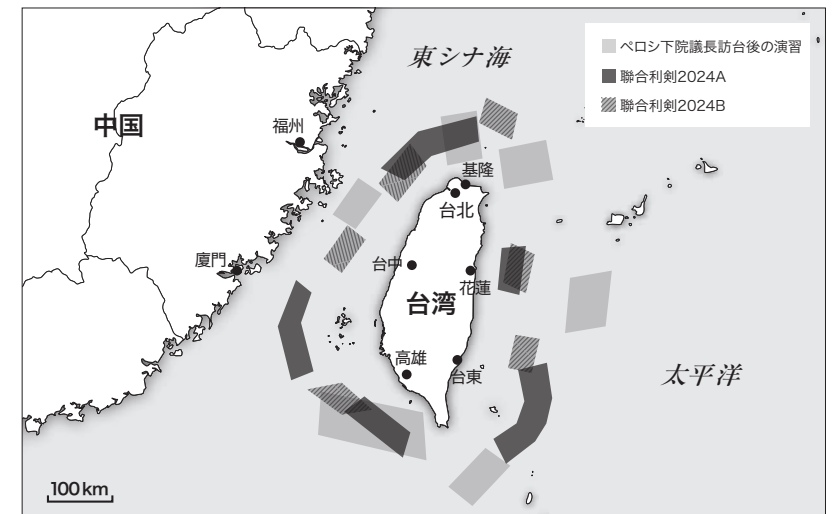
人民解放軍は2024年5月の「聯合利剣2024A」でも台湾有事をにらんだ封鎖作戦を想定した訓練を実施した。このとき東部戦区は演習地点を公開したが、2022年8月の演習に比べて演習地域が拡大されていた（図1-2）¹²²。

演習内容を解説した人民解放軍国防大学の研究者は、台湾本島の北部周辺での演習を台北にある政治・軍事の重要目標への威嚇と民進党当局への打撃、南部周辺での演習を「台湾独立」勢力への政治的打撃と高雄港を封鎖することによる経済・貿易への打撃、東部周辺での演習を台湾のエネルギー輸入、「台湾独立」勢力の逃亡、米国およびその同盟国からの支援を断つものだと説明した¹²³。他の国防大学の研究者は、同演習は「台湾独立派」が逃げることもで

きず、「台湾独立」を支援しようする外部勢力も来援することができないことを示したと指摘した¹²⁴。軍事科学院の研究者も同演習では台湾本島のみならず、金門、馬祖、烏坵諸島、東引島も対象にしており、こうした本島と周辺島嶼を一体とした戦備パトロールにより台湾の防御空間に有効な圧力を加えられると説明した¹²⁵。

人民解放軍は、2024年10月の「聯合利剣2024B」でも封鎖作戦を想定した訓練を実施した。この演習は「聯合利剣2024A」から1つ増やした合計6カ所で演習を実施し、幾つかの演習地点は以前より台湾本島に接近していた（図1-2）¹²⁶。

図1-2 人民解放軍の台湾周辺での軍事演習地点の比較



(出所) Jun Mai, Amber Wang, Enoch Wong, and Lawrence Chung, "PLA Wraps Up Day of Joint Force Blockade Drills around Taiwan," *SCMP*, October 14, 2024 を基に執筆作成。

118) Ying-Yu Lin, "What the PLA Is Learning from Russia's Ukraine Invasion," *Diplomat*, April 20, 2022.
119) Seong Hyeon Choi, "Lower Risks, Harder to Respond: Why Beijing May Prefer a Blockade to Armed Conflict on Taiwan," *SCMP*, May 23, 2024.
120) 張培高『聯合戦役指揮教程』199-202 頁。
121) 楊『『戦備警巡和聯合利剣演習』研析』41 頁。
122) 中国国防部「東部戦区発布「聯合利剣—2024A」演習区域示意图」2024 年 5 月 23 日。
123) 「国防大学張弛：解放軍掌控整個台海戰場主動權」『環球網』2024 年 5 月 24 日。

124) 「「聯合利剣—2024A」演習距距台島很近有何深意？專家解析」『環球網』2024 年 5 月 25 日。
125) 「「毀、困、阻」一体設計！解放軍在台島周邊開展聯合演訓 專家：已具備對全島全方位無死角打擊能力」『環球網』2024 年 5 月 23 日。
126) Jun Mai, Amber Wang, Enoch Wong, and Lawrence Chung, "PLA Wraps Up Day of Joint Force Blockade Drills around Taiwan," *SCMP*, October 14, 2024; 「解放軍 3 次台海行動示意图、做一個疊加」『環球網』2024 年 10 月 14 日。

軍事科学院の研究者は、同演習では台湾に対するより密度の濃い封鎖が実施されたと解説した。そして、これにより政治経済の中心である台湾北部、「台湾独立勢力」の「精神の大本営」である台湾南部、伝統的に避難所・安全地帯である台湾東部、台湾防御体系の重心である西部をすべて包囲することになった、とその意義を強調した¹²⁷。国防大学の研究者も、台湾北部の演習地域は頼清徳政権への直接打撃、南部の演習地域は「台湾独立勢力」の本拠地への打撃、台湾東部の演習地域は台湾のエネルギー輸入の「生命線」、外部勢力が提供する「支援線」、「台湾独立勢力」の「逃亡線」を遮断するものだと指摘した¹²⁸。またこの研究者は空母遼寧を中心とする艦隊が台湾東部の重要地点に展開し、第一列島線を越えた爆撃機と連携することで、対外封鎖と内部圧力を形成し、「台湾独立勢力」への抑止力となったと主張した¹²⁹。

同演習では、重要な港と重要な地域への封鎖・コントロールを実施し、統合制権を確保することも重視された¹³⁰。この演習目的を達成するため、実弾を搭載したH-6K爆撃機が、早期警戒機、電子戦機、空母艦載機の支援の下、敵港湾の重要目標を攻撃するという、模擬統合攻撃が実施された¹³¹。

このように人民解放軍は台湾有事を念頭に置いた海上・空域封鎖作戦能力の強化を図っている。同時に、人民解放軍はこうした封鎖作戦で外国籍の船舶・航空機に対処する際、国際法を遵守しつつ自国の行動の合法性を喧伝することを重視している¹³²。しかし、平時の封鎖作戦において国際法の遵守を確保するのは容易ではないと指摘されている¹³³。

人民解放軍の教範は、封鎖作戦の実施を軽々に行うことは国際的な紛糾につながり、国際社会の安定にも影響を及ぼすと指摘し、実施の決定と遂行は国内外のさまざまな要素を考慮して行う必要があるとしている。そのため人民解放軍の教範は、封鎖作戦の実施は上級機関の意図を正確に理解したうえで、敵の状況や戦場状況に関する各種情報を収集し、総合的な分析を踏まえて実

127)「玉淵譚天：東部戦区演習刺穿台湾豪猪防御」『環球網』2024年10月14日。

128)「軍事專家：解放軍開島6個區塊各有用意」『環球網』2024年10月14日。

129) Liu Xin and Guo Yuandan, "Liaoning Aircraft Carrier Participates in PLA's Joint Drills Surrounding Taiwan," *GT*, October 14, 2024.

130)「東部戦区海軍数艘護艦多點同步演練 重点演練要港要域封控奪取總合制權等」『環球網』2024年10月14日。

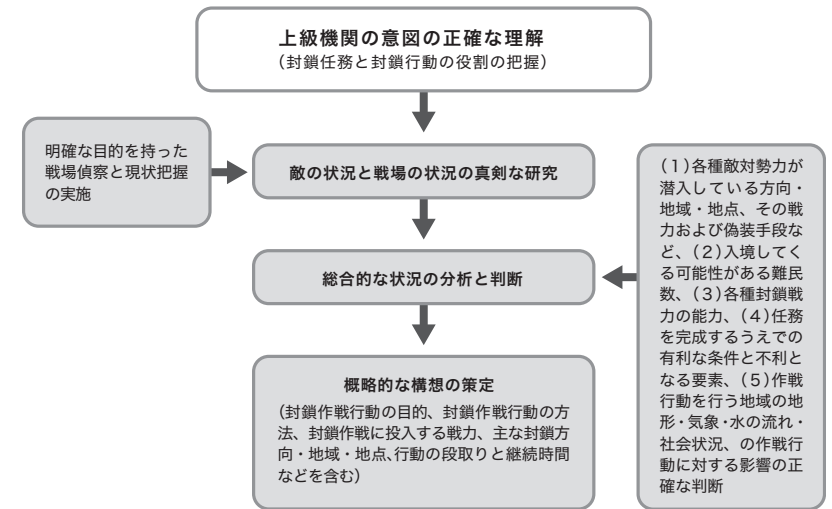
131)「多批多架轟—6K 戰機掛載實彈飛赴預定空域! 演習最新畫面公布」『環球網』2024年10月14日。

132) 吳志忠主編『戰時政治工作教程』(軍事科学出版社、2013年) 185-187頁。

133) 楊宗新「共軍對台軍演展現之封鎖意圖研析」『空軍學術双月刊』第692期(2023年2月) 65-67頁。

施する内容を策定するという、慎重な意思決定を遂行するよう明記している(図1-3)。またこの人民解放軍の教範はこうした封鎖作戦を「非戦争軍事行動」に位置付けていることから、人民解放軍が封鎖作戦の実施を武力行使として位置付けているとは必ずしも言えない¹³⁴。

図1-3 統合封鎖作戦の意思決定過程



(出所) 譚亜東主編『聯合作戦教程』167頁を基に執筆で作成。

④スターリンクへの対応の必要性

ウクライナ戦争は双方が本格的に宇宙を作戦利用した初の戦争であり、「初の商業宇宙戦争」と呼ばれるほど、企業が提供する宇宙サービスが使用されている戦争とも指摘されている。特にスペースXが提供しているスターリンクにより、ウクライナが通信網の遮断を回避し、対外宣伝活動や作戦行動を実施できたことが注目されている¹³⁵。

134) 譚亜東主編『聯合作戦教程』163-172頁。

135) 福島康仁「宇宙領域からみたロシア・ウクライナ戦争」高橋『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか』108-110、117-118頁；林穎佑「俄乌戦争中『星鏈系統』運用対共軍啓示与調整」『中共研究』第57卷第3期(2023年9月) 127-130頁。

人民解放軍もスターリンクの軍事利用動向に注視している。特にスペースXが米国の安全保障機関・軍に提供する「スターシールド」プログラムを発表すると、『解放軍報』や『国防報』はスターリンクの「軍用化」だと主張し、警戒した¹³⁶。

人民解放軍は台湾有事でスターリンクへの対応を余儀なくされると考えられている。しかしロシア軍によるスターリンクへのジャミングやハッキングは失敗しており、また民間の商用衛星でその数が膨大なスターリンクを物理的に破壊することも困難であることから、その対応は容易ではないと指摘されている。中国はスペースXの創設者イーロン・マスク（Elon Musk）に中国市場という経済利益を供与することで、台湾のスターリンクの利用を制限させようとしているともいわれている¹³⁷。

こうした中、人民解放軍の研究機関や政府・軍から資金を得ている中国国内の大学は、スターリンクへの対応策を研究し、その成果を公表している。2024年6月、海軍潜艇学院の研究者たちは、潜水艦からのレーザー攻撃によりスターリンクに攻撃することが可能となるとの研究成果を公表した¹³⁸。2024年12月、南京航空航天大学の研究者たちは、コンピューター・シミュレーションを行った結果、レーザーやマイクロ波などを装備した99基の衛星を運用し、12時間以内に約1,400基のスターリンク衛星に効果的に接近することが可能であるとする研究成果を公表した¹³⁹。こうした研究成果を敢えて公表したのは、米国や台湾に対し、中国がスターリンクへの対応能力を獲得できることを誇示する狙いがあると考えられる。

⑤戦時における指揮統制系統の見直しの必要性

ロシア軍がウクライナ戦争で苦戦した理由の1つとして指摘されるのが、指揮統制系統の問題である。具体的には、ウラジーミル・プーチン（Vladimir Vladimirovich Putin）大統領自身が作戦レベルのみならず戦術レベルにも介

入していること、旧ソ連軍の影響によるトップダウンの垂直型指揮統制の硬直性、単一の統合司令部不在による軍種間の連携不足、2000年代から2010年代における軍改革で導入された即応戦術集団である大隊戦術群（BTG）の大規模紛争での機能不全などが指摘されている。他方、ウクライナ軍はNATO基準に基づき指揮統制系統の改革を行い、特にミッションコマンド¹⁴⁰を効果的に実施したことで優勢に立てたともいわれている¹⁴¹。

こうしたロシア軍の指揮統制系統の問題の露呈は、人民解放軍にも影響を及ぼすと考えられる。人民解放軍は軍改革で陸軍を「集団軍－旅団－大隊」に再編し、BTGを参考にして合成大隊の設置を進めた。そのためウクライナ戦争でのBTGの機能不全は人民解放軍にとって台湾侵攻作戦で同じ課題を突き付けるとも指摘されている¹⁴²。

また人民解放軍もミッションコマンドの重要性を認識している¹⁴³。しかし、軍内党委員会制度・政治将校制度というレーニン主義システムを維持し、中央軍事委員会を頂点とする中央集権的な指揮統制系統を特徴とする人民解放軍がミッションコマンドを実施するのは難しいと指摘されている¹⁴⁴。

おわりに

ウクライナ戦争では無人機の積極的な運用、サイバー・電磁波空間の重要性、認知領域での戦いなどが注目されたが、それらは人民解放軍が2014年頃から進めてきた「情報化局地戦争」と将来戦のために今後推し進めていくであろう「智能化戦争」という軍事ドクトリンの正しさを証明するものであった。また人民解放軍は、「情報化局地戦争」の中で基本的な作戦形式とされている「シ

140) 米軍では「ミッション型命令に基づく分散型実行を用いた軍事作戦の遂行」と定義され、指揮官は作戦行動の目的を主眼とする命令を出し、実現手段の決定と実施判断は現場に委ねられるとしている。*Joint Publication 1, Doctrine for the Armed Forces of the United States*, V15.

141) 小泉『ウクライナ戦争』154–158頁；Yurii Poita, “Some Lessons from Command and Control (C2) in the Russian-Ukrainian War,”『国防情勢特刊：俄乌戦争給台湾的借鑑』第32期（2023年10月）24–37頁。

142) 防衛研究所編『東アジア戦略概観 2018』（防衛研究所、2018年）59–60頁；Wuthnow, “Rightsizing Chinese Military Lessons from Ukraine,” 8.

143) 『解放軍報』2023年5月25日；8月24日；9月12日。

144) Joel Wuthnow and Phillip C. Saunders, “A More Cohesive Force: Enabling Joint Operations in the PLA,” in *Securing the China Dream: The PLA's Role in a Time of Reform and Change*, ed. Roy Kamphausen, David Lai, and Tiffany Ma (Washington, DC: The National Bureau of Asian Research, 2020), 49–50.

136) 『国防報』2022年12月14日；『解放軍報』2022年12月22日。

137) 福島「宇宙領域からみたロシア・ウクライナ戦争」高橋『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか』127頁；林「俄乌戦争中『星鏈系統』運用対共軍啓示と調整」132頁。

138) Stephen Chen, “China Could Attack Starlink-like Satellites with Submarine Laser Weapon: Naval Study,” *SCMP*, July 20, 2024.

139) Stephen Chen, “Chinese Scientists Simulate ‘Hunting’ Starlink Satellites in Orbit,” *SCMP*, January 12, 2025.

システム体系作戦」構想と「一体化統合作戦」構想の正しさも確認することができた。そして、人民解放軍は陸・海・空・宇宙という物理領域とサイバー空間や情報次元という情報領域、さらに認知領域での戦いを一体化して展開するとの軍事力運用方針が妥当であると判断し、台湾周辺での軍事活動でそれを実践している。その意味では、人民解放軍において湾岸戦争後のような軍事ドクトリンの激変は生じないものと思われる。

他方、ウクライナ戦争は、戦略・政策レベルと作戦レベルの両面において、人民解放軍に多数の課題を提示した。中国は戦略・政策レベルでは、①核ドクトリンの見直し、②認知領域での劣勢の挽回、③人民解放軍の組織改編による宇宙領域・情報領域における作戦能力の強化、④無人機および対無人機防空システム体系の開発の一層の強化、という調整が求められている。また人民解放軍は、作戦レベルにおいて、①サイバー攻撃・精密誘導攻撃の一層の強化、②斬首作戦の再検討と近接戦闘能力の強化、③台湾に対する海上・空域封鎖作戦の円滑な実施、④スターリンクへの対応、⑤戦時における指揮統制系統の見直し、などの調整が求められている。

ここで指摘された課題は容易に克服し得るものではないため、人民解放軍が2027年のような短期的な時間軸において台湾侵攻作戦を実施する蓋然性は低いものといえる。他方、中長期的に見れば、人民解放軍がこうした課題を克服し得たならば、台湾侵攻作戦に着手する蓋然性は高まると思われる。特に米国およびその同盟諸国、台湾が十分な防衛力強化を実現しない状況で、2030年代に人民解放軍がその核弾頭数を増加させ、米中の核戦力の拮抗状況を獲得したと認識し、さらに陸・海・空・ロケット軍の伝統的安全保障能力のみならず無人機・AI・量子コンピューター技術などの「新質戦闘力」の強化にも成功した場合には、台湾有事の危険性は一層増していくだろう。

ただし、中国はリスクとコストが高くなることが予想される武力行使に踏み切ることを基本的には望んでいない。中国共産党指導部および人民解放軍は、政治・外交・経済・軍事・社会などの各種領域の能力を包括的に活用する「総体作戦」に基づき、核兵器、伝統的安全保障領域の各種戦力および「新質戦闘力」を駆使しながら、認知領域で台湾、米国およびその同盟国を圧倒すること企図している。そして「戦わずに勝利する」ことにより、台湾との「強

制的平和統一」を目指していくものと考えられる¹⁴⁵。この点において、中国の台湾に対する影響力工作の動きにも注視していく必要があろう¹⁴⁶。

145) 中国が企図している台湾への「強制的平和統一」に関しては、『日本経済新聞』2024年1月24日、『朝雲』2024年11月28日に掲載された松田康博の解説記事を参照。

146) 中国による台湾への影響力工作に関しては、河上桃子、呉介民編『台湾ファクターの政治社会学——台湾への影響力の浸透』（白水社、2021年）；山口、門間「活発化する中国の影響力工作」43–47頁などを参照。